

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 — 05
		照会先	農政部農村振興局農村設計課 農村企画グループ(内線27-861)	関係課	農村振興局農村設計課 ほか		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
北海道創生総合戦略	A3141,A3142,A4111	北海道強靱化計画	B6221	知事公約	
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道農業農村整備推進方針				

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村地域は、食料生産の場であるのみならず、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の継承など重要な役割を有しているものの、過疎化、高齢化の進行などにより、持続的な生産活動や維持管理活動が低下しているばかりでなく、地域の活力が低下しており、その対策が必要とされている。</li> <li>また、TPP協定等の国際貿易交渉や国の農政の見直しが進められるなど情勢が大きく変化の中で、本道農業・農村に対する道民の理解の促進が一層重要な課題となっている。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の創意工夫と特色ある資源を活かした農村地域の活性化の促進</li> <li>農業・農村が有する多面的機能の発揮に向けた地域における共同活動の促進</li> <li>本道農業・農村の役割・機能に対する道民意識の共有</li> </ul>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)A	〔道、市町村等〕 ・本道農業・農村に対する道民の関心や、その重要性に対する理解の促進に向けた取組への支援 ・多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等 ・多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出 ・多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等 〔国〕 ・都市農村交流や農村への移住・定住などを促進するための交付金等の確保 ・多面的機能支払交付金等、地域の共同活動の取組により地域の活性化に必要な予算の確保 〔民間〕 ・農業体験の実施など農業・農村に訪れる機会の提供や、フォーラムの開催など理解を深める取組の実施				H29
					H30	14,932,259
					R1	15,423,109

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)A	<p>○農業・農村の多面的機能を支えるための地域資源(農地、水路、農道等)の基礎的保全活動や質的向上を図る地域の共同活動に対し支援する。</p> <p>○農業者自ら又は農業者と農業以外の者が連携して行う道民の理解を深めるための取組に対し支援する。</p> <p>○全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動に対し支援する。</p> <p>○農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組を支援する。</p>		
	2(1)A	<p>○農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源として活かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む「農村ツーリズム」を推進するため、全道研修会やセミナー等の開催、道内関係機関との連携強化を図るための取組を実施する。</p> <p>○農業・農村に対する道民の理解を促進するための北海道農業・農村の情報誌を発行し、都市住民への情報発信を実施する。</p>		

### 前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

#### <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業				

#### <事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
事務事業	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)A	<p>○多面的機能交付金により、150市町村、834組織において取組面積771千haを対象に、農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動や水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全等、地域の共同の取組が実施された。(平成30年度(2018年度))</p> <p>○農業者自ら又は農業者と農業以外の者が連携して行う道民の理解を深めるための取組に対する支援を実施した。(平成30年度(2018年度)・7団体)</p> <p>○全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動(ラジオ番組制作放送・フォーラム等)に対する支援を実施した。</p> <p>○道民と農業者の架け橋となる情報誌「コンファ」を発行し、農業・農村に関する話題や地域の意欲的な農業者の取組を紹介するとともに、一般道民に見てもらい、農業・農村への理解が幅広く浸透するよう、電子ブックによる公開などの取組を実施した。</p> <p>○地域の特色を活かした農村ツーリズムの構想づくりを支援するため現地における意見交換を実施した。</p> <p>○農泊等による農村地域の活性化に向けた研修会を開催した。</p> <p>○農業体験の実施など農業・農村を訪れる機会の増加を図るため、教育旅行推進フォーラムを開催した。</p>	A3141 A3142 A4111	B6221		

### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>以下の提案を実施【R2国の農業政策に関する提案】(R1.7月)</p> <p>○直接支払に係る予算の確保と地方財政措置の充実</p> <p>○多様な役割・機能に対する理解の促進</p> <p>○農山漁村振興交付金予算の確保など「農泊」の推進</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>【地域からの要望】(R1.7月)</p> <p>○石狩地方開発促進期成会</p> <p>・多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の施策推進に要する財源について十分な予算措置を講じること。</p> <p>○空知地方総合開発期成会</p> <p>・空知の農業の展開と特色ある地域づくりに繋がる関連施策の更なる推進</p> <p>上記の要望等を参考に各種事業予算の確保について国に要望するとともに引き続き施策を推進。</p>
-----------	---	--------------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 2 連携の状況

### 2-2 連携の取組状況

#### (1) 施策間・部局間の連携

#### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	関係部と連携し、地域の多様な滞在コンテンツや運営を担う専門人材等の育成を図るとともに、地域の情報共有やネットワーク化に資する効果的な情報発信を行う。	0504	経済部観光局	「農村ツーリズム連絡会議」の開催により、連携した取組の推進に向けた情報共有が図られている。
		-	農政部農政課	
-	農村集落の活性化を促進するため、関係部と連携しながら地域で互いに支えあうまちづくりを推進する。	-	総合政策部地域創生局地域政策課	農村ツーリズムに係る地域との意見交換において、関係人口の創出との関係などについて情報提供している。
-	民泊新法(住宅宿泊事業法)の適正運営確保に関する「庁内連絡会議」に参画し、農村ツーリズムの推進に向けた情報交換等を行う。	0409	保健福祉部健康安全局食品衛生課	随時「庁内連絡会議」構成部局との情報交換等を行っている。
		0504	経済部観光局	
		0801	建設部住宅局建設指導課	
		-	総務部危機対策局危機対策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>本道の農業・農村に対する幅広い道民の理解を促進するため、農業団体をはじめ関係機関・団体等が一体となって「農業・農村ふれあいネットワーク」を設立し、広く運動を展開。地域農業者と地域の自主的な取組を促し、北海道農協青年部が実施している「農村ホームステイ」の活動などを支援している。</p>	<p>北海道農業協同組合中央会、北海道経済連合会、北海道消費者協会等</p>	<p>「農業・農村ふれあいネットワーク」が実施している教員を対象とした「農村ホームステイ」の活動について積極的に支援するとともに、当該活動が理解を得られるよう振興局や教育庁に対し周知や協力を求めた結果、「農村ホームステイ」の実施件数が増加し、地域の農業者と教員の相互理解が深まった。</p>

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R2					
ふれあいファームに登録している農家の割合(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	A	評価年度	H30	販売農家戸数が減少する中、ふれあいファームの登録件数も減少したが、新規登録もあり登録割合は維持された。
	基準値	2.3	目標値	2.6	最終目標値	2.6	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 総販売農家に占めるふれあいファームに登録している農家の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.5	2.6	2.6	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	2.5	-	2.5	
							達成率	100.0%	-	96.2%	

他② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R2					
多面的機能支払の取組面積(千ha)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	A	評価年度	H30	各活動組織において、地域の共同活動の取組が着実に実施された。
	基準値	734	目標値	734	最終目標値	734	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の取組面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	734	734	734	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	維持	$(\text{実績値}/\text{目標値}) \times 100$		実績値	771	-	771	
							達成率	105.0%	-	105.0%	

他③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R2					
グリーン・ツーリズム関連施設数(件)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	D	評価年度	H30	関連施設数は概ね増加傾向にあるものの、取組農家の高齢化等により増加率は緩やかになっている。
	基準値	2,527	目標値	2,701	最終目標値	2,730	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 グリーン・ツーリズム関連施設の開設件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2,672	2,701	2,730	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	2,592	-	2,592	
							達成率	44.8%	-	94.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06	—	05
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0122	2(1)A	農業国際交流推進事業費	青年農業者等の農業先進国への派遣研修や、視察者の受入れなどによる海外との交流推進	農政課	0	1,323	1,323	0.5	0.0	0.5	5,308
0123	2(1)A	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費	農業者等が行う農業・農村に対する道民コンセンサスの形成に向けた取組への支援等	農政課	0	12,689	5,188	1.4	0.0	1.4	23,847
0914	2(1)A	農山漁村振興交付金推進費	農泊に関する講習会の開催、活動地区の調査、普及啓発	農村設計課	0	2,500	0	0.5	0.0	0.5	6,485
0915	2(1)A	農山漁村振興交付金に関する事務	農山漁村振興交付金の調整事務	農村設計課	0	0	0	0.4	0.1	0.5	3,985
0917	2(1)A	子ども農山漁村交流プロジェクトに関する事務	受入協議会の支援等	農村設計課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,579
0918	2(1)A	滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関すること	市町村計画の指導審査	農村設計課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	797
0919	2(1)A	グリーンツーリズムの受入体制整備に関する事務	グリーンツーリズムの受入体制整備に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.8	2.0	2.8	22,316
0920	2(1)A	農山漁村振興交付金	市町村等の要望等の把握、各種支援等相談事務、事業執行に伴う予算執行事務	農村設計課	0	0	0	0.4	2.5	2.9	23,113
0921	2(1)A	農村振興の政策企画及び総合調整に関すること	農村振興の政策企画及び総合調整に関すること	農村設計課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,940

0922	2(1)A	多面的機能支払事業費	多面的機能を支える地域の共同活動を支援するための交付金事務	農村設計課	0	9,282,053	3,022,685	3.8	4.4	8.2	9,347,407
0923	2(1)A	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において農業生産条件の不利を補正することによる生産活動を支援するための交付金事務	農村設計課	0	6,086,986	2,099,933	2.3	3.1	5.4	6,130,024
0924	2(1)A	中山間地域等直接支払推進交付金	中山間地域等直接支払事業を円滑に推進するための推進交付金事務	農村設計課	0	24,913	0	0.3	0.0	0.3	27,304
0925	2(1)A	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	地域の創意工夫あふれる取組や支援制度の活用事例の紹介等を推進するための推進交付金事務	農村設計課	0	10,000	0	0.2	0.6	0.8	16,376
0926	2(1)A	地域がうるおう農村ツーリズム展開事業費	多様な業種による体験プログラム、受入体制づくり支援	農村設計課	0	2,645	2,645	0.7	0.8	1.5	14,600
計					0	15,423,109	5,131,774	13.7	13.9	27.6	



令和元年度 基本評価調書

施策名

農村活性化対策の推進

施策コード

06 - 05

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)A	2			1		D指標あり	<ふれあいファームに登録している農家の割合【A】、多面的機能支払の取組面積【A】> ・「農業・農村コンセンサス形成総合推進事業」及び「多面的機能支払事業」の着実な実施により、効果が認められる。  <グリーン・ツーリズム関連施設数【D】> ・取組農家の高齢化等により指標が低調となっており、農業だけでなく観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む「農村ツーリズム」の普及・定着を一層推進する必要がある。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	研修会やフォーラム等の計画していた取組を着実に実施したほか、特色ある地域づくりに繋がる関連施策を求める社会情勢を踏まえ、農村ツーリズムに取り組む意向のある地域を支援している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「多面的支払制度」や「農泊」の取組の着実な推進のため、農林水産省に対して各種提案を行っていることが確認できる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	地域の期成会要望も踏まえた取組の推進に努めていることが確認できる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む「農村ツーリズム」を推進するため、関係部局との連携が図られていることが確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	民間の関係団体が協同で設立した「農業・農村ふれあいネットワーク」の取組に対し、支援していることが確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(1)A	農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内・外の観光需要を取り込み、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図るため、農村ツーリズムについて、取組の中核となる人材や関係機関の連携による魅力ある多様なコンテンツの開発を推進し、全道へ普及・定着させるための取組を再構築する。	再構築に向け終了	0926	地域がうるおう農村ツーリズム展開事業	A3311 A4111		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	R1.7 R2年度の国費要望の際に、必要な予算の確保と地方財政措置の充実についての要望を実施した。
0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	R1.7 R2年度の国費要望の際に、必要な予算の確保と地方財政措置の充実についての要望を実施した。

令和元年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06	—	05
-----	------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	II	0923	中山間地域等直接支払交付金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・滞在経験を有するなど地域に何らかの関わりがある地域外の人材が、農村ツーリズムの取組をきっかけとして「関係人口」に結びつくことを期待し、道内外の都市住民を道内農村において「食・滞在・体験」の観点から地域ぐるみで受け入れ、多様な関わりを持たせる取組を推進するとともに、道内14振興局の地域ごとに相談体制を構築するなど、地域の魅力を活かした受入体制を整備する。	新規：地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0922	多面的機能支払事業費	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないように要望していく。
	II	0923	中山間地域等直接支払交付金	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないように要望していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果						1	1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0926	地域がうるおう農村ツーリズム展開事業	終了	終了